平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場会社名　ホシデン株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　6804　URL　http://www.hosiden.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 古橋 健士
問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室長　(氏名) 本保 信二　TEL 072-993-1010

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	230,883	33.5	△374	—	5,950	—	2,141	—
24年3月期	172,936	△14.3	△4,122	—	△3,552	—	△5,251	—

(注)包括利益　25年3月期　3,327百万円　(—%)　24年3月期　△5,921百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	32.38	—	2.3	4.7	—
24年3月期	△78.57	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　0百万円　24年3月期　0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	130,006	93,241	71.7	1,409.96
24年3月期	125,230	90,917	72.6	1,374.64

(参考) 自己資本　25年3月期　93,241百万円　24年3月期　90,906百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△2,615	△4,020	△1,136	49,972
24年3月期	17,378	△4,002	△12,258	57,084

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,322	—	1.4
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	661	30.9	0.7
26年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		41.3	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	95,000	44.4	0	—	0	—	0	—	—
通期	255,000	10.4	3,000	—	3,000	△49.6	1,600	△25.3	24.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 19「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	72,710,084 株	24年3月期	72,710,084 株
② 期末自己株式数	25年3月期	6,579,753 株	24年3月期	6,579,229 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	66,130,517 株	24年3月期	66,836,225 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	194,615	30.8	△1,029	―	5,746	―	2,893	―
24年3月期	148,843	△16.9	△3,710	―	△3,035	―	△7,227	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	43.75	―
24年3月期	△108.14	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	106,079	81,636	77.0	1,234.48
24年3月期	106,823	79,297	74.2	1,198.93

(参考) 自己資本 25年3月期 81,636百万円 24年3月期 79,286百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きを実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現在入手可能な情報による当社の判断に基づく将来の予測であり、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。さまざまな潜在的リスクや不確定要素を含んでおり、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きく異なる可能性もあり、これらの見通しに過度に依存されないようにお願いいたします。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の2ページから3ページの1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析をご参照下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（３）会社の対処すべき課題 …… 8
４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
連結損益計算書 …… 11
連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 17
（継続企業の前提に関する注記） …… 17
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 17
（会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更） …… 19
（表示方法の変更） …… 19
（連結損益計算書関係） …… 19
（セグメント情報等） …… 20
（１株当たり情報） …… 22
（重要な後発事象） …… 23
５．その他 …… 23
（１）役員の異動 …… 23
（２）セグメント別販売実績 …… 23

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

＜当期の概況＞

当連結会計年度（平成24年４月～平成25年３月）の世界経済は、米国においては個人消費や住宅投資が緩やかな回復基調となっておりましたが、欧州での財政・債務問題の長期化による経済の減速により、中国をはじめとする新興国の成長率も鈍化いたしました。日本経済も、震災復興需要等により回復基調で推移しておりましたが、世界経済の減速等により、低調な推移となりました。しかしながら、年末の政権交代に伴う金融緩和策や経済対策への期待から株高・円安が進み、やや明るさが見えはじめました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、スマートフォン（高機能携帯電話）やタブレット端末向けの需要は好調に推移いたしましたが、薄型テレビやパソコン向けの需要低迷が続き、全般的には低調に推移いたしました。

このような状況の下で、当社グループでは、主力のアミューズメント（ゲーム機器）関連向けが新製品の販売により、クリスマス商戦向けを中心として好調な推移となり、移動体通信（携帯電話）関連につきましても、スマートフォン向けを中心として、引き続き好調に推移いたしました。薄型テレビ（３Ｄ関連）や太陽光発電向けも堅調に推移し、自動車関連向けは低調であったものの、全体としては好調に推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は、2,308億83百万円（前連結会計年度比33.5％増）となりました。利益面では、競争激化による売価下落、原材料高、中国での人手不足・人件費高等があり、これらに対応すべく新製品開発、高付加価値化、生産性向上（自動化、省力化、省人化他）原価低減、経費削減等による収益改善に努めましたが、営業損失として、３億74百万円（前連結会計年度は41億22百万円の営業損失）、経常利益は、円安に伴う為替差益（61億35百万円）の発生があり、59億50百万円（前連結会計年度は35億52百万円の経常損失）、当期純利益は投資有価証券評価損や固定資産の減損損失等の特別損失を計上したことにより、21億41百万円（前連結会計年度は52億51百万円の当期純損失）となりました。

当連結会計年度のセグメントの売上高の状況は次のとおりであります。

機構部品につきましては、アミューズメント関連部品等やスマートフォン向けの増加により、2,021億77百万円（前連結会計年度比43.6％増）となりました。

音響部品につきましては、携帯電話を中心とした移動体通信機器用部品の減少により、133億32百万円（前連結会計年度比11.5％減）となりました。

液晶表示素子につきましては、自動車関連用部品の減少により、82億79百万円（前連結会計年度比24.2％減）となりました。

複合部品その他につきましては、デジタル家電関連等の増加により、70億95百万円（前連結会計年度比15.7％増）となりました。

＜次期の見通し＞

今後の経済の見通しにつきましては、欧州の財政・金融不安から減速傾向にあるものの、米国経済の回復や新興諸国での金融緩和・財政政策に支えられ緩やかな持ち直しが期待されます。日本経済におきましては、新政権による金融・財政政策及び世界経済の改善と為替の円安傾向により、輸出が持ち直し、内需にも波及するかたちで、徐々に回復軌道に戻ると期待されております。

電子部品市場は、決して楽観視はできませんが、エレクトロニクス技術の高度化に伴う新しい高付加価値部品の需要創出や、あらゆる産業分野での電子化の進展、新興国市場を中心としたグローバルでの機器需要増大のトレンドに変化はありません。スマートフォンやタブレット端末などの高機能モバイル端末や、車のEV化が電子部品需要の大きな牽引マーケットとして期待されると共に、クラウド化の進展に伴う高速・大容量インフラ需要や、環境・省エネ・新エネルギー関連市場などが新たな部品需要を創出していくことが期待されます。

このような状況下にあって、当社といたしましては、今後とも当社及びグループ各社の技術・研究開発体制の強化による技術競争力の向上を図ると共に、ワールドワイドに対応すべく生産・販売体制の合理化、再編成、再構築等により販売力や価格競争力・原価力を強化し、経営全般の一層の効率化とスピード化を進め、業績の回復、財務体質の強化に取り組み、企業価値の増大を図ってまいります。

また、グリーン調達、ＲｏＨＳ規制、ＲＥＡＣＨ規則等による環境管理物質対策、省資源・省エネ活動、廃棄物削減、リサイクル等、世界的に求められている地球環境保全問題についても鋭意取り組みを進めてまいります。

平成26年３月期の連結業績見通しにつきましては、以下のとおり予想しております。

〈連結業績見通し〉

売上高	2,550億円	（前期比	10.4％増）
営業利益	30億円	（前期比	―　）
経常利益	30億円	（前期比	49.6％減）
当期純利益	16億円	（前期比	25.3％減）

なお、上記業績見通しにおける為替レートにつきましては、１米ドル94円を前提としております。

〈業績等の予測に関する注意事項〉

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現在入手可能な情報による当社の判断に基づく将来の予測であり、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。さまざまな潜在的リスクや不確定要素を含んでおり、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きく異なる可能性もあり、これらの見通しに過度に依存されないようにお願いいたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況

総資産　　：　1,300億６百万円　（前連結会計年度末比：　3.8%増）

純資産　　：　932億41百万円　（前連結会計年度末比：　2.6%増）

自己資本比率　：　71.7%　（前連結会計年度末比：0.9ポイント減）

当連結会計年度は、売上債権、たな卸資産、仕入債務の増加等を反映して、総資産が3.8%増加、又、純資産が2.6%増加、自己資本比率が0.9ポイント減少しております。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ71億11百万円減少（前連結会計年度は８億40百万円の増加）し、当連結会計年度末には499億72百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、26億15百万円の減少（前連結会計年度は173億78百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が45億15百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失54億48百万円）、減価償却費42億39百万円（前連結会計年度は49億26百万円）、たな卸資産の増加75億35百万円（前連結会計年度は26億87百万円の減少）、仕入債務の減少32億95百万円（前連結会計年度は109億44百万円の減少）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、40億20百万円の減少（前連結会計年度は40億２百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出48億80百万円（前連結会計年度は47億59百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、11億36百万円の減少（前連結会計年度は122億58百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払９億91百万円（前連結会計年度は16億83百万円）によるものであります。

③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	46.6	62.1	63.8	72.6	71.7
時価ベースの自己資本比率（%）	32.1	50.8	36.8	31.9	27.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.4	0.3	0.9	0.3	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	51.1	231.4	185.2	193.1	―

（算式）　自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としており、また、新株予約権付社債を含んでおります。

※ 利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を採用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考え、企業価値の増大を図りつつ、急速な技術革新に対応する研究開発及び生産設備投資等につき、長期的な観点に立ち、事業収益の拡大と内部留保の確保等による財務体質の強化に取り組むと共に、配当水準の安定と向上に努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、１株につき５円の配当を行う予定であります。この結果、当期の年間配当金は、中間配当金（１株につき５円）とあわせて１株につき10円となります。

また、次期の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、１株につき年間10円（中間配当金 普通配当５円、期末配当金 普通配当５円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、世界各国に生産、販売及び開発拠点を有し、ワールドワイドに事業展開をしております。当社グループの属する電子部品業界につきましては、世界経済の動向による影響が大きく、また、技術革新や市場価格の変化も激しく、競合各社間の製品開発や顧客獲得に係る競争は非常に厳しいものがあります。

このため、当社グループにおける事業のリスクには日本及び諸外国の経済情勢、市場における当社の新製品の開発・提供と需要動向、主要顧客グループへの集中、アミューズメント（ゲーム機器）関連分野の増大とその受注動向、販売価格の下落、他社との価格競争、電子機器関連技術の急激な変化、原材料価格の変動及び供給不足、在庫リスク、訴訟リスク、移転価格税制他税金問題、知的財産権、製品品質問題(PL、リコール他)、環境管理物質規制、金融収縮による資金不足、保有投資有価証券価格の下落他減損会計処理、為替レートの変動、法令等の規制・変更、情報漏えい、海外事業に伴うリスク、中国生産の集中・増大（人手不足・人件費高）、戦争、暴動、テロ行為、疾病の発生、火災・地震・津波・風水害・原発事故等の大規模災害に伴う被害、当社の市場やサプライチェーンに悪影響を与える事象等が含まれます。なお、業績等に影響を与えうる要素は、これらに限定されるものではありません。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（ホシデン株式会社）、子会社26社により構成されており、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

当社グループは電子部品の開発及び製造販売を主たる事業として行っており、それらの事業を製品種類、及び類似性を考慮して「機構部品」「音響部品」「液晶表示素子」「複合部品その他」の４つを報告セグメントとしております。

「機構部品」の区分に属する主要な製品にはコネクタ、ジャック、スイッチ等を含みます。

「音響部品」の区分に属する主要な製品にはマイクロホン、ヘッドホン、ヘッドセット、スピーカー、レシーバー等を含みます。

「液晶表示素子」の区分に属する主要な製品はパッシブ液晶表示素子となっています。

「複合部品その他」の区分に属する主要な製品にはリモコン、ソレノイド等を含みます。

当社は、最終製品の製造を行い、子会社より仕入れた完成品とともに、これらの製品を主に国内外のセットメーカーへ直接または販売拠点を通じて供給しております。

国内生産拠点は、当社より供給された部品・材料及び自社調達の部品・材料をもとに生産を行い、これらの製品について当社へ供給しております。

国内物流拠点は、当社グループ製品の保管・入出荷のサービスを提供しております。

国内販売拠点は、国内の量販店、小口ユーザー向け販売子会社であります。

海外生産拠点は、当社より供給された部品・材料及び自社調達の部品・材料をもとに生産を行い、これらの製品について、現地販売、当社及び販売拠点への供給を行っております。

海外販売拠点は、当社及び生産拠点より供給された製品の販売を行っております。

３．経営方針

当社及びグループ各社は、当社の下記経営方針を共有し、グループ全体の経営の効率化による企業価値の増大を目指しております。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、電子部品メーカーとして常に市場が求めるものを、先進の技術力と高品質により支えられた製品をタイムリーに供給することにより、エレクトロニクス産業の発展に貢献してまいりました。

今後も、マルチメディアやテレコミュニケーション等の急速な発展に伴い、高度化、多様化するエレクトロニクス市場に対し、独創性の高い技術でお客様の企業戦略をサポートする企業として前進してまいります。

世界中に張り巡らされたネットワークを通じて得た最新情報を分析し、次世代の独自技術を提案することにより、ユーザーのビジネスをサポートし、世界のエレクトロニクス産業の発展に貢献してまいります。

また、環境保全問題についても、環境保全活動を世界中の拠点で展開、地域社会と共に発展する「地球市民の企業」を目指して積極的に取り組んでまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社の属するエレクトロニクス業界は、デジタル化、ネットワーク化等めまぐるしい技術革新により急速に大きく変化しており、新たな発展が期待できる新製品・新技術が相次ぎ創出されております。スマートフォン及びタブレット端末やネット関連機器の分野は、従来の家電・ＡＶ市場、ゲーム市場とも融合しながら、さらに進化、発展し今後も引き続き大きな成長が見込まれる分野であります。

この中にあって、当社は電子部品メーカーとして豊富な製品ラインアップ、顧客の多様なニーズを満たす技術力、顧客満足を第一としたきめ細かいサービスの提供等により、連結ベースでの売上高、利益の拡大による企業価値の増大を図ってまいります。

重点的取り組み市場といたしましては、今後も引き続き成長が期待されるスマートフォンを中心とした携帯電話及びタブレット端末、アミューズメント（ゲーム機器）関連、エレクトロニクス化が進む自動車・車載電装関連、デジタルＡＶ機器関連、太陽光発電機器関連等の成長分野への事業を強化し、重点的に技術開発・生産・販売の強化をグローバルな視点をもって展開してまいります。

加えて、当社及びグループ各社の技術・研究開発体制の強化を図り、電子機器の軽薄短小化、高性能化、高機能化、多機能化、高速電送化やワイヤレス化、高周波化、デジタル化、モバイル化、省電力化等の技術トレンドに総合的に対応する新製品開発による高付加価値化、及び開発のスピード化・効率化に、積極的に取り組んでまいります。

特に中核（コア）部品のシェアアップに注力し、機構設計技術、高周波技術、音響技術、光学設計技術、回路設計技術、金型設計技術等の当社独自の要素技術による独自商品や業界トップクラス商品の創出・拡大、及び市場が求める高品質製品のスピーディー、かつ、タイムリーな提供に積極的に取り組み、利益率向上を図ると共に、グローバル規模での生産・販売拠点の最適化の推進や生産能力の拡充を進めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

現状、当社グループの属するエレクトロニクス業界を取り巻く環境はスマートフォンやタブレット端末需要は着実に成長しておりますが、薄型テレビやパソコンなどの需要が低調に推移し引き続き厳しい状況にあります。しかしながら、エレクトロニクス技術の高度化に伴う新しい高付加価値部品の需要創出や、あらゆる産業分野での電子化の進展、新興国市場を中心としたグローバルでの機器需要増大のトレンドに変化はありません。スマートフォンやタブレット端末などの高機能モバイル端末や、車のエレクトロニクス化が電子部品需要の大きな牽引マーケットとして期待されると共に、クラウド化の進展に伴う高速・大容量インフラ需要や、環境・省エネ・新エネルギー関連市場などが新たな部品需要を創出していくことが期待されております。

このような状況下にあって、当社グループといたしましては、伸びる市場、伸びるユーザー、伸びる商品、新しい市場、新しいユーザー、新しい商品へ向けて、モバイル機器、デジタルＡＶ機器、ネットワーク機器、アミューズメント機器、車載関連機器、太陽光発電関連機器に加えて、新たに市場が拡大しつつある３Ｄ技術応用機器、スマートフォン、タブレットＰＣ、スマートグリッド関連機器や電気自動車（ＥＶ）を含む環境・省エネルギー関連機器、健康・医療機器、安全・住設機器等の有望市場に対して、電子部品への顧客ニーズ及び基本技術仕様を着実にとらえ、スピーディー、かつ、タイムリーに新技術、新製品の開発に取り組み、受注・売上高の回復・拡大に努めてまいります。

また、経営全般の一層の効率化とスピード化を進めると共に、より一層の合理化、原価低減、経費削減等に取り組み、業績の回復・向上、キャッシュ・フローの改善、財務体質の強化、及びコンプライアンス体制、ＣＳＲ（企業の社会的責任）体制、内部統制システム、情報セキュリティ管理体制、リスク管理体制等の充実・強化を図り、企業価値の増大に努めてまいります。

さらに、環境保全は企業経営にとって重要課題のひとつであり、地球環境に配慮した生産活動、グリーン調達、ＲｏＨＳ規制、ＲＥＡＣＨ規則等による環境管理物質対策、省資源・省エネ活動、廃棄物削減、リサイクル等の環境負荷の低減に向けた取り組みをグループをあげて推進し、すべての企業活動において環境を考え、環境の継続的改善に今後も積極的に取り組んでまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,402	36,904
受取手形及び売掛金	25,929	28,505
有価証券	30,253	13,600
商品及び製品	5,273	6,744
仕掛品	3,181	2,872
原材料及び貯蔵品	6,884	15,797
繰延税金資産	998	970
営業未収入金	2,804	2,901
その他	1,904	2,664
貸倒引当金	△80	△55
流動資産合計	104,552	110,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,952	16,331
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,861	△12,444
建物及び構築物（純額）	4,091	3,887
機械装置及び運搬具	14,362	15,489
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,378	△12,553
機械装置及び運搬具（純額）	2,984	2,935
土地	3,872	3,637
建設仮勘定	404	473
その他	42,298	44,802
減価償却累計額及び減損損失累計額	△39,905	△41,743
その他（純額）	2,392	3,059
有形固定資産合計	13,744	13,994
無形固定資産	257	232
投資その他の資産		
投資有価証券	3,369	3,242
繰延税金資産	2,847	1,292
その他	522	441
貸倒引当金	△64	△101
投資その他の資産合計	6,675	4,875
固定資産合計	20,678	19,101
資産合計	125,230	130,006

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,735	19,142
短期借入金	5,026	5,737
未払法人税等	385	1,217
繰延税金負債	44	30
その他	4,262	4,519
流動負債合計	27,453	30,646
固定負債		
繰延税金負債	38	39
退職給付引当金	6,116	5,319
その他	705	758
固定負債合計	6,860	6,118
負債合計	34,313	36,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,660	13,660
資本剰余金	19,596	19,596
利益剰余金	68,875	70,024
自己株式	△6,795	△6,795
株主資本合計	95,337	96,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	303	752
為替換算調整勘定	△4,734	△3,997
その他の包括利益累計額合計	△4,430	△3,244
新株予約権	11	－
純資産合計	90,917	93,241
負債純資産合計	125,230	130,006

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	172,936	230,883
売上原価	166,884	221,358
売上総利益	6,051	9,525
販売費及び一般管理費	10,173	9,900
営業損失（△）	△4,122	△374
営業外収益		
受取利息	67	53
受取配当金	60	48
為替差益	291	6,135
持分法による投資利益	0	0
その他	252	238
営業外収益合計	672	6,476
営業外費用		
支払利息	86	137
その他	15	13
営業外費用合計	101	151
経常利益又は経常損失（△）	△3,552	5,950
特別利益		
固定資産売却益	497	323
その他	34	22
特別利益合計	531	346
特別損失		
固定資産除売却損	31	9
減損損失	2,362	961
投資有価証券評価損	―	729
関係会社整理損	32	―
その他	2	82
特別損失合計	2,428	1,781
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△5,448	4,515
法人税、住民税及び事業税	571	1,119
法人税等調整額	△769	1,254
法人税等合計	△197	2,374
当期純利益又は当期純損失（△）	△5,251	2,141

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）	△5,251	2,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△296	448
為替換算調整勘定	△370	698
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	39
その他の包括利益合計	△670	1,185
包括利益	△5,921	3,327

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,660	13,660
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	13,660	13,660
資本剰余金		
当期首残高	19,596	19,596
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	19,596	19,596
利益剰余金		
当期首残高	75,809	68,875
当期変動額		
剰余金の配当	△1,683	△991
当期純利益又は当期純損失（△）	△5,251	2,141
当期変動額合計	△6,934	1,149
当期末残高	68,875	70,024
自己株式		
当期首残高	△5,615	△6,795
当期変動額		
自己株式の取得	△1,179	△0
当期変動額合計	△1,179	△0
当期末残高	△6,795	△6,795
株主資本合計		
当期首残高	103,451	95,337
当期変動額		
剰余金の配当	△1,683	△991
当期純利益又は当期純損失（△）	△5,251	2,141
自己株式の取得	△1,179	△0
当期変動額合計	△8,114	1,149
当期末残高	95,337	96,486

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	600	303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△296	448
当期変動額合計	△296	448
当期末残高	303	752
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,360	△4,734
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△373	737
当期変動額合計	△373	737
当期末残高	△4,734	△3,997
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,760	△4,430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△670	1,185
当期変動額合計	△670	1,185
当期末残高	△4,430	△3,244
新株予約権		
当期首残高	31	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20	△11
当期変動額合計	△20	△11
当期末残高	11	－
純資産合計		
当期首残高	99,721	90,917
当期変動額		
剰余金の配当	△1,683	△991
当期純利益又は当期純損失（△）	△5,251	2,141
自己株式の取得	△1,179	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△690	1,174
当期変動額合計	△8,804	2,323
当期末残高	90,917	93,241

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△5,448	4,515
減価償却費	4,926	4,239
減損損失	2,362	961
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2	△3
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△164	△843
持分法による投資損益（△は益）	△0	△0
支払利息	86	137
受取利息及び受取配当金	△128	△101
固定資産除売却損益（△は益）	△465	△314
投資有価証券評価損益（△は益）	―	729
関係会社整理損	32	―
売上債権の増減額（△は増加）	22,777	△188
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,687	△7,535
営業未収入金の増減額（△は増加）	1,616	10
その他の資産の増減額（△は増加）	△100	△543
仕入債務の増減額（△は減少）	△10,944	△3,295
その他の負債の増減額（△は減少）	△910	△3
その他	149	△127
小計	16,474	△2,365
利息及び配当金の受取額	120	191
利息の支払額	△90	△134
法人税等の支払額	△659	△398
法人税等の還付額	1,534	92
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,378	△2,615
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	111	103
有形固定資産の取得による支出	△4,759	△4,880
有形固定資産の売却による収入	657	642
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	0	0
貸付金の回収による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△40	△26
その他	27	139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,002	△4,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	614	△144
長期借入金の返済による支出	△9	―
転換社債の償還による支出	△10,000	―
自己株式の取得による支出	△1,179	△0
配当金の支払額	△1,683	△991
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,258	△1,136
現金及び現金同等物に係る換算差額	△277	660
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	840	△7,111

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
現金及び現金同等物の期首残高	56,243	57,084
現金及び現金同等物の期末残高	57,084	49,972

(5)連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

当社はすべての子会社を連結しており、連結子会社数は26社であります。なお、平成24年12月に連結子会社であるホシデンシンガポール（私）が持分法適用関連会社であるホシデンコーポレーションマレーシア（私）の株式を追加取得し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

国内連結子会社

ホシデン新潟㈱、ホシデン精工㈱、ホシデン九州㈱、ホシデンエフ・ディ㈱、ホシデン和歌山㈱、㈱サトレックス、ホシデン化成㈱、ホシデンサービス㈱

在外連結子会社

韓国星電㈱、台湾星電（股）、香港星電㈲、ホシデンアメリカ㈱、ホシデンシンガポール（私）、ホシデンマレーシア（私）、ホシデンベソン㈱、ホシデンヨーロッパ㈲、青島星電電子㈲、豪熙電電子（上海）㈲、日星電貿易（深圳）㈲、星電高科技（青島）㈲、天津豪熙電電子㈲、ホシデンタイランド㈱、ホシデンベトナム（バクザン）㈲、東莞橋頭中星電器㈲、東莞橋頭星電科技電子㈲、ホシデンコーポレーションマレーシア（私）

２．持分法の適用に関する事項

平成24年12月に連結子会社であるホシデンシンガポール（私）が持分法適用関連会社であるホシデンコーポレーションマレーシア（私）の株式を追加取得したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社８社（青島星電電子㈲、豪熙電電子（上海）㈲、日星電貿易（深圳）㈲、星電高科技（青島）㈲、天津豪熙電電子㈲、ホシデンベトナム（バクザン）㈲、東莞橋頭中星電器㈲、東莞橋頭星電科技電子㈲）の決算日は12月31日であります。当連結財務諸表の作成に当たっては12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

①　重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

……時価法によっております。

たな卸資産

……当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は商品については先入先出法による低価法、製品・仕掛品・材料及び貯蔵品については、主として総平均法又は加重平均法による低価法によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

……当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年４月１日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっておりますが、在外連結子会社は、主として定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	31～50年
機械装置及び運搬具	５～９年

無形固定資産（リース資産を除く）

……定額法によっております。なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース資産

……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

……債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

……役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として５年）による定額法により翌連結会計年度から処理しております。

④ 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法……為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

……ヘッジ手段：為替予約
ヘッジ対象：外貨建預金

ヘッジ方針　……毎月為替委員会で立案し、取締役会の決定に基づき、将来の為替レートの変動リスクをヘッジしております。

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲（現金及び現金同等物）には、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資を含めております

⑥ 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。
なお未収消費税等は、流動資産のその他に含めて表示しております。

（会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当連結会計年度の営業損失が81百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、同額増加しております。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外収益」に区分掲記していた「受取賃貸料」及び「雇用調整助成金」は重要性が低くなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた25百万円及び 「雇用調整助成金」に表示していた81百万円は、「その他」に組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」に区分掲記していた「ゴルフ会員権評価損」は重要性が低くなったため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「ゴルフ会員権評価損」に表示していた２百万円は、「その他」に組み替えております。

（連結損益計算書関係）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場　所	用　途	種　類	金　額
日本及び中国	機構部品 製造設備	機械装置及び運搬具	291百万円
		工具器具備品及び金型	117百万円
	音響部品 製造設備	建物及び構築物	53百万円
		機械装置及び運搬具	399百万円
		工具器具備品及び金型	28百万円
		その他	1百万円
	複合部品他 製造設備	機械装置及び運搬具	11百万円
		工具器具備品及び金型	57百万円
合　　計			961百万円

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎として、製造工程等の関連性を加味してグルーピングしております。

音響部品と複合部品他の資産グループについては、市場の価格競争が激しく、売上高、利益とも回復の見通しが厳しいため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしております。なお、回収可能価額は使用価値にて測定をしておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

機構部品の資産グループについては、損失の計上が続く一部の生産拠点の生産体制を抜本的に見直し、遊休状態にあり、将来使用見込みのなくなった当該生産設備について帳簿価格を備忘記録まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

（セグメント情報等）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は電子部品の開発及び製造販売を主たる事業として行っており、それらの事業を製品種類、及び類似性を考慮して「機構部品」「音響部品」「液晶表示素子」「複合部品その他」の４つを報告セグメントとしております。

「機構部品」の区分に属する主要な製品にはコネクタ、ジャック、スイッチ等を含みます。「音響部品」の区分に属する主要な製品にはマイクロホン、ヘッドホン、ヘッドセット、スピーカー、レシーバー等を含みます。「液晶表示素子」の区分に属する主要な製品はパッシブ液晶表示素子となっています。「複合部品その他」の区分に属する主要な製品にはリモコン、ソレノイド等を含みます。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントのセグメント利益又は損失は営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額又は全社（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	機構部品	音響部品	液晶表示素子	複合部品その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	143,841	14,698	10,948	6,134	175,623	△2,687	172,936
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	298	782	－	1,081	△1,081	－
計	143,841	14,996	11,731	6,134	176,704	△3,768	172,936
セグメント利益又は損失（△）	△1,671	△1,968	600	△154	△3,194	△928	△4,122
セグメント資産	40,743	10,630	6,127	2,841	60,343	64,887	125,230
その他の項目							
減価償却費	3,536	1,005	238	191	4,972	△45	4,926
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,728	894	170	104	4,898	1	4,900

（注）１．調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント売上高の調整額△2,687百万円には、管理会計と財務会計の調整額431百万円、為替調整等決算修正額△3,118百万円が含まれております。

(2) セグメント利益又は損失の調整額△928百万円には、棚卸資産の調整額△445百万円、内部取引消去395百万円及び予算と実績の調整額等△878百万円が含まれております。

(3) セグメント資産の全社64,887百万円には、現金及び預金、有価証券、投資有価証券、繰延税金資産等が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち１百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

（注）２．セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年４月１日 至平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額又は全社（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	機構部品	音響部品	液晶表示素子	複合部品その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	198,480	13,334	8,364	7,085	227,264	3,619	230,883
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	5	1,079	－	1,085	△1,085	－
計	198,480	13,340	9,443	7,085	228,349	2,534	230,883
セグメント利益又は損失（△）	△75	△687	314	△175	△623	248	△374
セグメント資産	56,065	8,369	4,670	4,881	73,986	56,019	130,006
その他の項目							
減価償却費	3,191	385	138	115	3,830	408	4,239
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,267	444	88	129	4,930	1	4,931

（注）１．調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント売上高の調整額3,619百万円には、管理会計と財務会計の調整額△383百万円、為替調整等決算修正額4,002百万円が含まれております。

(2) セグメント利益又は損失の調整額248百万円には、棚卸資産の調整額△509百万円、内部取引消去500百万円及び予算と実績の調整額等257百万円が含まれております。

(3) セグメント資産の全社56,019百万円には、現金及び預金、有価証券、投資有価証券、繰延税金資産が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち１百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

（注）２．セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	1,374円64銭	1,409円96銭
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	△78円57銭	32円38銭

（注）１　当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、１株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

２　算定上の基礎は、以下のとおりであります。

１　１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）		
当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（百万円）	△5,251	2,141
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（百万円）	△5,251	2,141
普通株式の期中平均株式数（千株）	66,836	66,130
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	―	―
普通株式増加数（千株）	―	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年ストック・オプション （新株予約権の数　320個） 普通株式　32,000株	―

２　１株当たり純資産額

	前連結会計年度末 （平成24年３月31日）	当連結会計年度末 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	90,917	93,241
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	11	―
（うち新株予約権）（百万円）	(11)	―
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	90,906	93,241
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	66,130	66,130

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

５．その他

(1) 役員の異動
該当事項はありません。

(2) セグメント別販売実績

	当連結会計年度 自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日	
セグメントの名称	金額（百万円）	構成比
機構部品	202,177	87.5%
音響部品	13,332	5.8%
液晶表示素子	8,279	3.6%
複合部品その他	7,095	3.1%
合　　計	230,883	100.0%